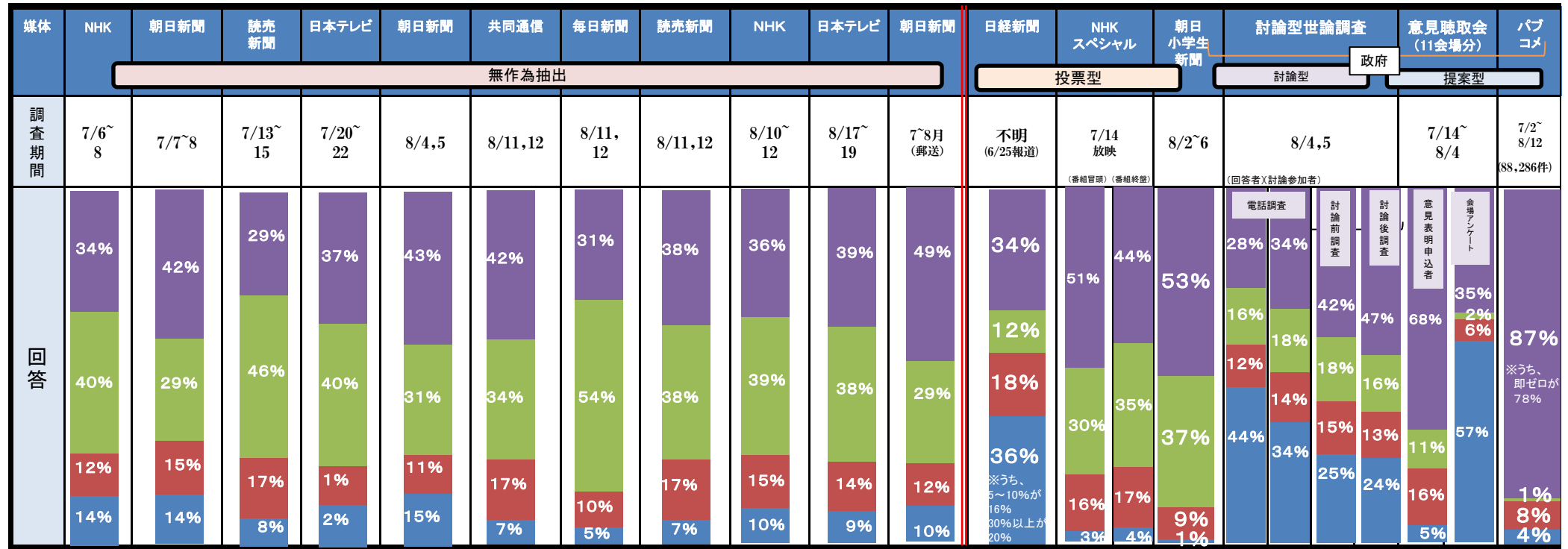


# 支持率の数字の解釈の仕方について

## 支持率集計について



### 【支持率集計に関する委員からの指摘事項(第1回検証会合より)】

○当然、0%、15%、20~25%のどの意見の数値というのにどうしても焦点が当てられてしまうと思いますけれども、むしろ、意見がわからないとか、あるいは非常に幅があるといったようなところに注目するような整理の仕方をできればお願いしたい。

⇒NHK調査では、3つの選択肢以外の何らかの回答は1%(7月・8月)で、分からない・無回答が12%(7月)・10%(8月)。  
 読売新聞調査では、「その他」の選択肢を選んだ者が2%(7月)・1%(8月)で、答えないが6%(7月・8月)。  
 無作為抽出型の上記以外のメディア調査では、その他の回答と分からない・答えないを区分して集計していない。

○(マスメディアの世論調査で示される)感情の分布というものは、データとしては非常に重要ですが、それだけで物事が決まってしまうのであれば、政治はある意味では不要だということになってしまうのではないかと。

○メディアの世論調査の結果を見る限り、ここには読み取るべき傾向というのが出てきていて、要はこの3つのシナリオのうちどれにするかということから言えば、やはりはっきりとは決めかねるという民意が数字からも当然普通に解釈できる。

○多くのサイレントな部分の人たちというのは、世論調査は世論調査の結果でこのシナリオの選択を委ねるというのは酷だよと皆さん言っているんじゃないかと、この結果からも読み取れる。

# 1. 世論調査、討論型世論調査、パブリックコメントにおける支持率が異なる。この結果をどう解釈すればよいか。

## 【各調査のシナリオの支持率に関する主な結果】

### ○世論調査

- 最も支持を集めている選択肢はゼロシナリオか15シナリオ。各々3割から5割。合計すれば7～8割の支持
- 20～25%シナリオは、いずれの世論調査でも10%台の支持
- 「分からない・無回答・答えない」という回答も10%近く
- 15シナリオ、20～25シナリオ、その他(分からない・無回答・答えないなど)を加えたゼロシナリオ以外の支持は5割から7割

### ○討論型世論調査

- ゼロシナリオは、段階を経る毎に、支持が増加し、最終的には5割弱
- 15シナリオは、いずれの段階でも10%台後半の支持
- 20～25%シナリオは、いずれの段階でも10%台の支持
- ゼロシナリオ、15シナリオ、ゼロシナリオ & 15シナリオの支持を合計すればほぼ7割
- 15シナリオ、20シナリオ、その他を加えたゼロ以外の支持は5割程度
- 電話調査の段階で、半分近くの人が、いずれかのシナリオに絞り切れておらず、討論後でも、4分の1の人は絞り切れていない。また、個人毎の各段階でのシナリオの支持の変遷をみると半分程度の人が、各段階で支持するシナリオを変更。

### ○パブコメ、意見表明希望者

- 即ゼロが8割。15シナリオの支持はゼロに近い。20－25シナリオは1割弱。

# 1. 世論調査、討論型世論調査、パブリックコメントにおける支持率が異なる。この結果をどう解釈すればよいか。(続き)

## 【主要な関心事項について】

### ○「最も支持を集めている選択」についてはどう考えればいいか

- 世論調査によればゼロシナリオか15シナリオ、討論型や意見聴取会の意見表明希望者や参加者はゼロシナリオ、パブコメは即ゼロという結果
- なぜパブコメや意見聴取会ではゼロシナリオ以外の支持が非常に低くなるのか。アクセスの容易さの違い、性別、年齢別の違いなど、どの要素が大きいのか。
- 全国の縮図という評価軸、情報を得たうえでの判断という評価軸から見て、最も支持を集めているシナリオはどれか。

### ○「原発ゼロを志向する国民のウエイト、その時間軸の考え」についてはどう考えればいいか

- ゼロシナリオと15シナリオを加えた場合、世論調査で7～8割、討論型で7割、パブコメで9割という結果
- 一方で、ゼロシナリオ以外の支持のウエイトを見ると、世論調査で5割から7割、討論型世論調査で5割であるのに対し、パブコメでは1割程度
- なお、団体の意見を見れば、原発ゼロを志向するNGO、消費者団体、原発維持を志向する経済団体に明確に二分

## 2. 男女別と年代別の意識の違いについて

- パブリックコメント、討論型世論調査、ネット調査は年齢別、男女別の考えの違いが判る。
- 今の10代から20代が、2030年においては、勤労世代の中核を担うことになるが、この世代は、他の世代と比較すると、原子力維持の考え(20ー25シナリオ支持)が多い。
- いずれの調査でも、女性は原発への不安が大きい。
- 今回の国民的議論でも、政策形成の過程でも、女性の参加、若者の参加が少ないという結果。